

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福	-	18	市営住宅集約化事業				☐ 法定受託事務	
所管課	生活福祉課・公共施設課				評価者	生活福祉課長 権守 幸栄			
一般	会計	款	45	項	25	目	5		
総合計画上の位置付け	分野名	住宅・住環境			施策の方針名	住環境の整備			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	公共施設再編計画に基づき、老朽化した市営住宅の集約・建替えを行うため。
効果	市営住宅入居者が安心して住める居住環境を確保する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 10 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	深沢住宅入居者早期移転	深沢住宅及び梶原住宅入居者移転	深沢住宅及び梶原住宅入居者移転
予算額（千円）	4,080	38,610	
国県支出金	1,369	11,518	
地方債			
その他			
一般財源	2,711	27,092	0
当初人員配置数	1.0	0.8	0.0
人件費（千円）	8,537	7,061	0
事業実績	深沢住宅入居者早期移転		
決算額（千円）	1,680		
国県支出金	702		
地方債			
その他			
一般財源	978	0	0
人員配置実績数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	4,142	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	移転補償費支給率	%	16	100	19		
活1	実績につながる活動	市営住宅集約化事業に基づき移転した入居者に対し、補償費を支給した。				1,680		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	移転補償費の支払については、令和8年度の本格的な移転実施に向けた準備段階にあるものの、早期移転対象者に対する支払を適切に実施しており、概ね計画どおり進捗している。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	新たな市営住宅の完成住戸数	戸	55	353	55			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	令和7年度については、本指標が最終成果により評価される性質のものであり、当該年度はその途中段階に当たることから、実績値としては初期値からの変動は生じていない。一方で、市営住宅の建設工事については当初計画どおり進捗している。これは、適切な進行管理及び関係機関との調整により、円滑に事業を実施できたためである。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	市営住宅集約化事業に係る建設工事や、入居者説明会の説明会、移転支援業務等は、公共施設課が担っているため、移転補償費の支払い率は、アウトカム指標の達成には直接的には寄与をしないが、移転補償費の支払いは、移転手続きには必須であり、入居者の経済的負担の軽減が図られるため、着実に実施していく。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持 ☒ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

課題への対応		結果	具体的な内容	
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	一部解決	近年の継続的な物価上昇により移転に要する費用が増加している状況を踏まえ、令和8年度の本格的な移転実施に向けて移転補償費の水準を見直す必要があった。このため、令和7年度末に移転補償費に関する要綱を改正し、補償費を増額することで、実態に即した補償額となるよう対応した。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	本事業については、令和8年度の本格的な移転実施に向け、移転補償費の見直しを行うなど、必要な環境整備は概ね整っている。一方で、物価上昇の継続により、移転に要する費用や資材確保の動向については、引き続き注視が必要である。 また、入居者の移転については、市営住宅整備スケジュールと密接に関係することから、関係課と綿密な連携を図り、円滑な移転の実施に努める		上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、複数の市営住宅を統合する集約化を前提とした事業であり、入居者の移転においても、単なる建替事業とは異なる性質を有している。近隣自治体においては、同様に集約化を伴う市営住宅整備事業の事例が確認できず、適切な比較対象を設定することが困難であることから、他市とのベンチマークによる評価は行っていない。								